

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,877,927	4,714,251	12,459,718
経常利益 (千円)	136,029	170,798	553,393
四半期(当期)純利益 (千円)	66,086	88,481	332,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,143	134,153	357,309
純資産額 (千円)	3,953,225	4,287,153	4,204,391
総資産額 (千円)	7,484,289	7,420,168	9,625,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.00	12.05	45.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.82	57.78	43.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,178	734,063	1,251,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,639	113,533	37,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,344	51,185	51,363
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,882,704	3,382,617	2,813,273

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.20	8.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動から、耐久消費財を中心に需要が落ち込んだものの、米国を始めとする先進国の堅調な推移と歩調を合わせ、引続き緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、被災地以外の各地において公共工事は増加し、民間でも設備投資が回復する一方で、足元での需要急増に伴う技能労働者不足から労務費が高騰し、資材価格も上昇傾向にありました。また、運輸業界におきましても、国内輸送は好調であったものの燃料費の上昇による採算悪化が続き、好不調の要因が混在する経営環境でありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業において、採算確保を全力で図りつつ、受注獲得に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比21億73百万円減の63億49百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は57.7%となっております。

売上高につきましては、建設事業においては期首繰越工事の施工進捗、当期中の工事受注高ともに順調に推移しましたが、施工管理人員の関係もあり前年同期比減収となり、運輸事業におきましても一部積載物の荷動きが悪く、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億63百万円減の47億14百万円となりました。

次に、利益につきましては両事業ともに減収ではありましたが、建設事業において採算改善がなされたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億64百万円で前年同期比39百万円の増益、経常利益は1億70百万円で前年同期比34百万円の増益となりました。また、所有不動産の有効活用を目的として、旧建物の固定資産除却損23百万円を計上し、四半期純利益につきましては88百万円と前年同期に比べ22百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	46億17百万円(前年同期比 3.2%減)	1億60百万円(前年同期比 43.4%増)
・運輸事業	97百万円(前年同期比 11.3%減)	4百万円(前年同期比 67.8%減)

#### 連結財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億10百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債権の回収が進展したことにより受取手形・完成工事未収入金等が28億88百万円減少したことに加え、現金預金が増加したことによるものであります。固定資産は17億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が96百万円減少し、投資有価証券が46百万円増加し、繰延税金資産が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は74億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億4百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億6百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が20億91百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少いたしました。これは役員退職慰労引当金が67百万円減少したことに加え、退職給付に係る負債が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億87百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は42億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加37百万円及びその他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億82百万円となり、前連結会計年度末より5億69百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億34百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少28億88百万円、未成工事受入金の増加1億26百万円及び税金等調整前四半期純利益1億47百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が20億91百万円減少したこと等により資金が減少したことによるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億5百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の資金の減少となりました。その要因は、投資有価証券の売却による収入22百万円により資金が増加する一方、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出19百万円、及び無形固定資産の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	985,000	13.13
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	398,500	5.31
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	75,000	1.00
計	-	4,833,993	64.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,336,000	7,336	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,336	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,819,273	3,488,617
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	2,082,035
未成工事支出金	68,484	120,072
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	1,475
繰延税金資産	67,237	55,571
その他	63,224	31,451
貸倒引当金	61,210	61,210
<b>流動資産合計</b>	<b>7,929,284</b>	<b>5,718,417</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	417,145	320,349
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	266,172
土地	721,959	736,410
減価償却累計額	547,763	458,251
<b>有形固定資産合計</b>	<b>854,423</b>	<b>864,681</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,894</b>	<b>25,337</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642,262	688,309
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	56,610
その他	43,657	43,572
貸倒引当金	46,160	46,160
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>826,559</b>	<b>811,732</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,695,877</b>	<b>1,701,750</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,625,162</b>	<b>7,420,168</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	2,502,523
未払法人税等	262,499	8,102
未成工事受入金	96,512	223,028
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	19,600	-
賞与引当金	39,700	52,200
その他	60,368	79,432
流動負債合計	5,081,448	2,875,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	26,379
退職給付に係る負債	245,181	219,507
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,727
負債合計	5,420,771	3,133,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	3,023,679
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	4,135,995	4,173,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	114,067
その他の包括利益累計額合計	68,396	114,067
純資産合計	4,204,391	4,287,153
負債純資産合計	9,625,162	7,420,168

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,877,927	4,714,251
売上原価	4,528,417	4,328,266
売上総利益	349,510	385,985
販売費及び一般管理費	224,147	221,457
営業利益	125,362	164,528
営業外収益		
受取利息	2,034	2,036
受取配当金	4,310	5,684
受取賃貸料	1,690	1,668
還付加算金	3,678	-
その他	1,652	1,399
営業外収益合計	13,367	10,789
営業外費用		
賃貸費用	2,372	4,198
その他	328	320
営業外費用合計	2,700	4,519
経常利益	136,029	170,798
特別利益		
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	23,834
減損損失	21,880	-
特別損失合計	23,015	23,834
税金等調整前四半期純利益	113,014	147,680
法人税、住民税及び事業税	77,885	5,335
法人税等調整額	30,958	53,862
法人税等合計	46,927	59,198
少数株主損益調整前四半期純利益	66,086	88,481
四半期純利益	66,086	88,481

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,086	88,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,057	45,671
その他の包括利益合計	40,057	45,671
四半期包括利益	106,143	134,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,143	134,153
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,014	147,680
減価償却費	10,981	10,260
減損損失	21,880	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,800	19,600
賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	524	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,267	67,621
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,674
受取利息及び受取配当金	6,345	7,721
投資有価証券売却損益(は益)	-	716
売上債権の増減額(は増加)	218,038	2,888,791
未成工事支出金等の増減額(は増加)	15,949	52,018
仕入債務の増減額(は減少)	439,650	2,091,244
未成工事受入金の増減額(は減少)	309,678	126,515
その他	118,757	61,436
小計	259,444	983,588
利息及び配当金の受取額	6,352	7,719
法人税等の還付額	59,249	-
法人税等の支払額	11,336	257,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,178</b>	<b>734,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,163	19,840
無形固定資産の取得による支出	4,550	12,675
投資有価証券の取得による支出	2,852	3,724
投資有価証券の売却による収入	-	22,657
その他	73	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,639</b>	<b>113,533</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	51,344	51,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,344</b>	<b>51,185</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,163	569,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,867	2,813,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,882,704	3,382,617

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ヤング開発㈱	75,600千円	82,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	21,669千円	16,770千円
従業員給料手当	83,581	83,735
賞与引当金繰入額	13,284	12,849
退職給付費用	5,342	5,827
役員退職慰労引当金繰入額	2,499	2,040
貸倒引当金繰入額	50	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	3,888,704千円	3,488,617千円
保証金として差し入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	3,882,704	3,382,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	22,024	3	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,768,488	109,438	4,877,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,768,488	109,438	4,877,927
セグメント利益	111,621	13,741	125,362

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,617,202	97,049	4,714,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,617,202	97,049	4,714,251
セグメント利益	160,105	4,422	164,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	12円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,086	88,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,086	88,481
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・22,024千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ソネック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。